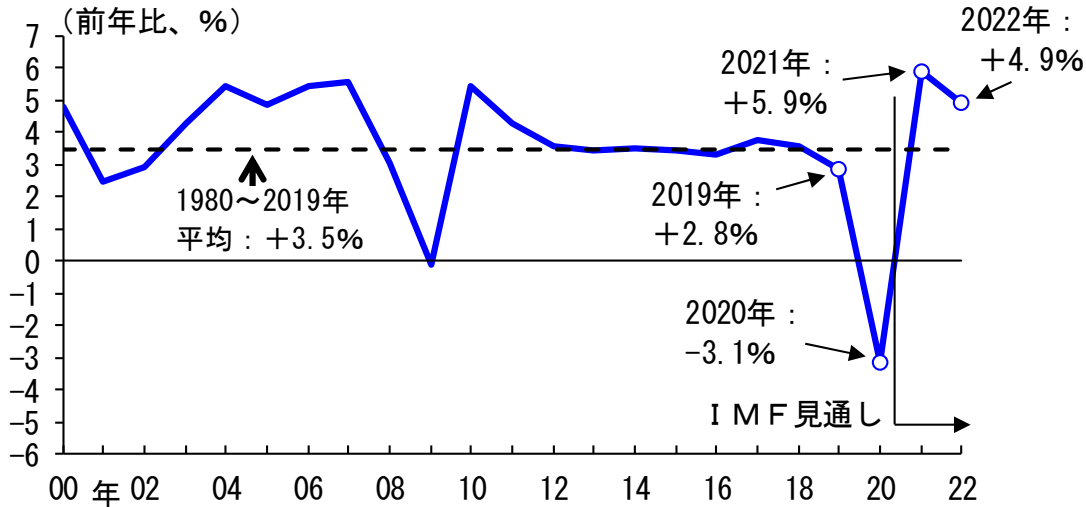


黒田議員提出資料

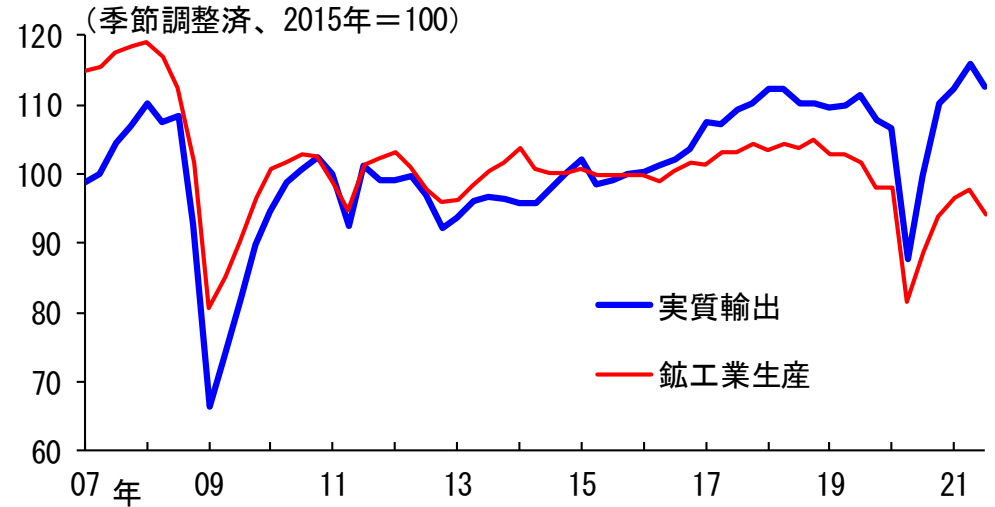
令和3年11月9日

わが国の経済・物価情勢

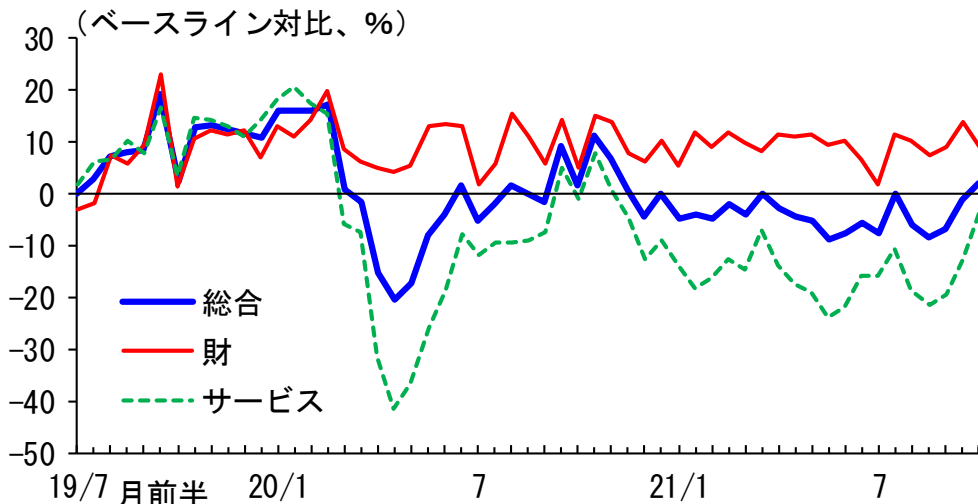
(1) IMF世界経済見通し (2021/10月時点)



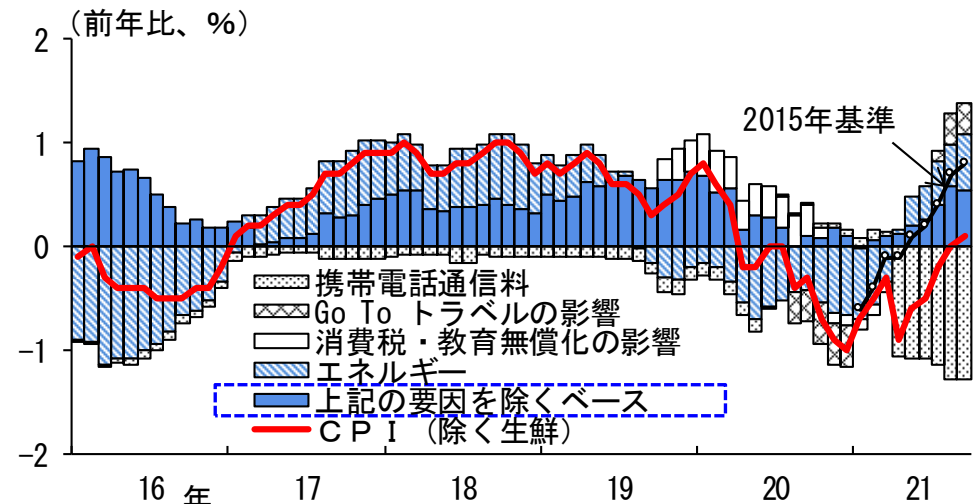
(2) 輸出・生産



(3) 個人消費 (カード支出)



(4) 消費者物価



(注) 1. (3)は、支出者数の変化を考慮に入れた参考系列。ベースラインは、2016~2018年の当該半月の平均。

2. (4)のエネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。

(資料) IMF、財務省、日本銀行、経済産業省、JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」、総務省

展望レポート（2021年10月）の見通し

政策委員見通しの中央値

— 対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	+3.4	0.0
7月見通し	+3.8	+0.6
2022年度	+2.9	+0.9
7月見通し	+2.7	+0.9
2023年度	+1.3	+1.0
7月見通し	+1.3	+1.0

経済・物価見通しのリスク要因

経済の見通しは、感染症の影響を中心に、当面は下振れリスクの方が大きいが、見通し期間の中盤以降は概ね上下にバランスしている。

- ① 感染症が消費活動に及ぼす影響
【下振れ】感染症への警戒感が根強く残る場合
【上振れ】ワクチン・治療薬等で警戒感が後退する場合
- ② 供給制約の影響
- ③ 海外経済の動向
- ④ 企業や家計の中長期的な成長期待

物価の見通しは、下振れリスクの方が大きい。

(注) 物価の基準改定の影響は▲0.7%程度(21/4-6月)。新基準での今春の携帯通信料下落の影響は▲1.1%程度(21年度)。

日本銀行の金融政策運営

新型コロナ対応

企業等の資金繰り支援

新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円
新型コロナ対応金融支援特別オペ

金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

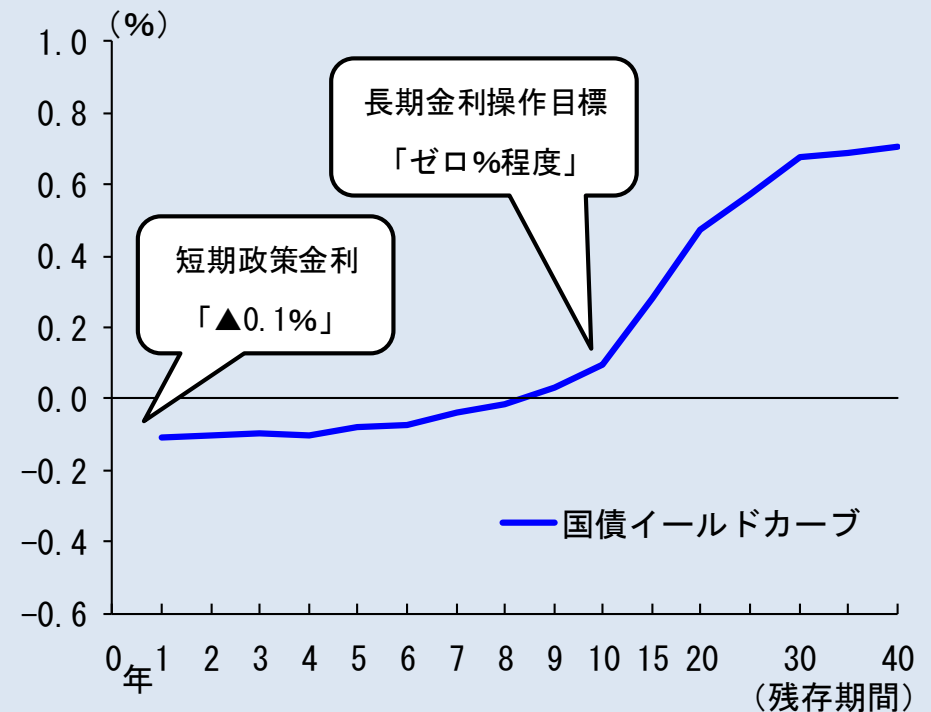
国債の積極的な買入れ
米ドル資金供給オペ

ETF・J-REITの買入れ

ETF : 上限年間約12兆円ペース
J-REIT : 上限年間約1,800億円ペース

「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」 (イールドカーブ・コントロール)

経済・物価・金融情勢を踏まえて、2%の「物価安定の目標」の実現のために最も適切と考えられるイールドカーブの形成を促す。



(参考) 先行きの金融政策運営の考え方

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

引き続き、①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買入れやドルオペなどによる円貨および外貨の上限を設けない潤沢な供給、③それぞれ約12兆円および約1,800億円の年間増加ペースの上限のもとでのETFおよびJ-REITの買入れにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく。

当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。